

日医工医療行政情報

<https://stu-ge.nichiiko.co.jp/>

救急車の搬送による入院患者推移

(H28年度～H30年度実績：DPC対象病院・準備病院)

解説資料

資料作成 日医工株式会社 (公社) 日本医業経営コンサルタント協会認定 登録番号第4310号 山岸 義彦

資料No. 20200430-1050(00)

本資料は、2020年4月29日迄の情報に基づき、日医工（株）が編集したものです。その正確性等について保証するものではありません。本資料のご利用により、直接または間接に損害が発生したとしても、一切の責任は負いかねます

* 本資料は、日医工（株）MPSグループが編集したものです。その正確性等について保証するものではありません。本資料のご利用により、直接または間接に損害が発生したとしても、一切の責任は負いかねます。

本資料は、令和2年3月25日の中央社会保険医療協議会(中央社会保険医療協議会診療報酬調査専門組織 (DPC評価分科会))で公開された資料を参考にグラフ化しました。データの転記には注意しておりますが、本資料をご利用の際は併せて公開資料の確認もお願いいたします。

https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000196043_00003.html

＜救急車の搬送による入院患者推移＞ に関して

・データの出典元：（５）救急車による搬送の有無

様式1 のA000020 入院情報の箇所の「救急車による搬送の有無」について、搬送ありの割合を集計したもので、1 カ月当たりの救急車による搬送ありの件数を12倍し、年間件数にし、グラフ化しています。

・集計対象病院：平成30年度のDPC対象病院および準備病院。

＜グラフ説明＞

・施設名の頭の㊸㊹㊺㊻は、平成30年度の大学病院本院群、特定病院群、標準病院群、準備病院を示しています。

・グラフの縦軸（件数）は、他の都道府県と比較するため最高値をMDC毎に、原則固定しています。

・縦軸（件数）を固定しているため、最高値を超えている施設がある場合は、その医療機関が所在する都道府県の最高値を変更しています。

・グラフの作成にあたり、名称は、大変失礼なことですが、独自で省略（10文字以内）させていただきました。

・医療機関の表示順は、二次医療圏ごとに件数の多い順で掲載しています。

㊸ = 大学病院本院群

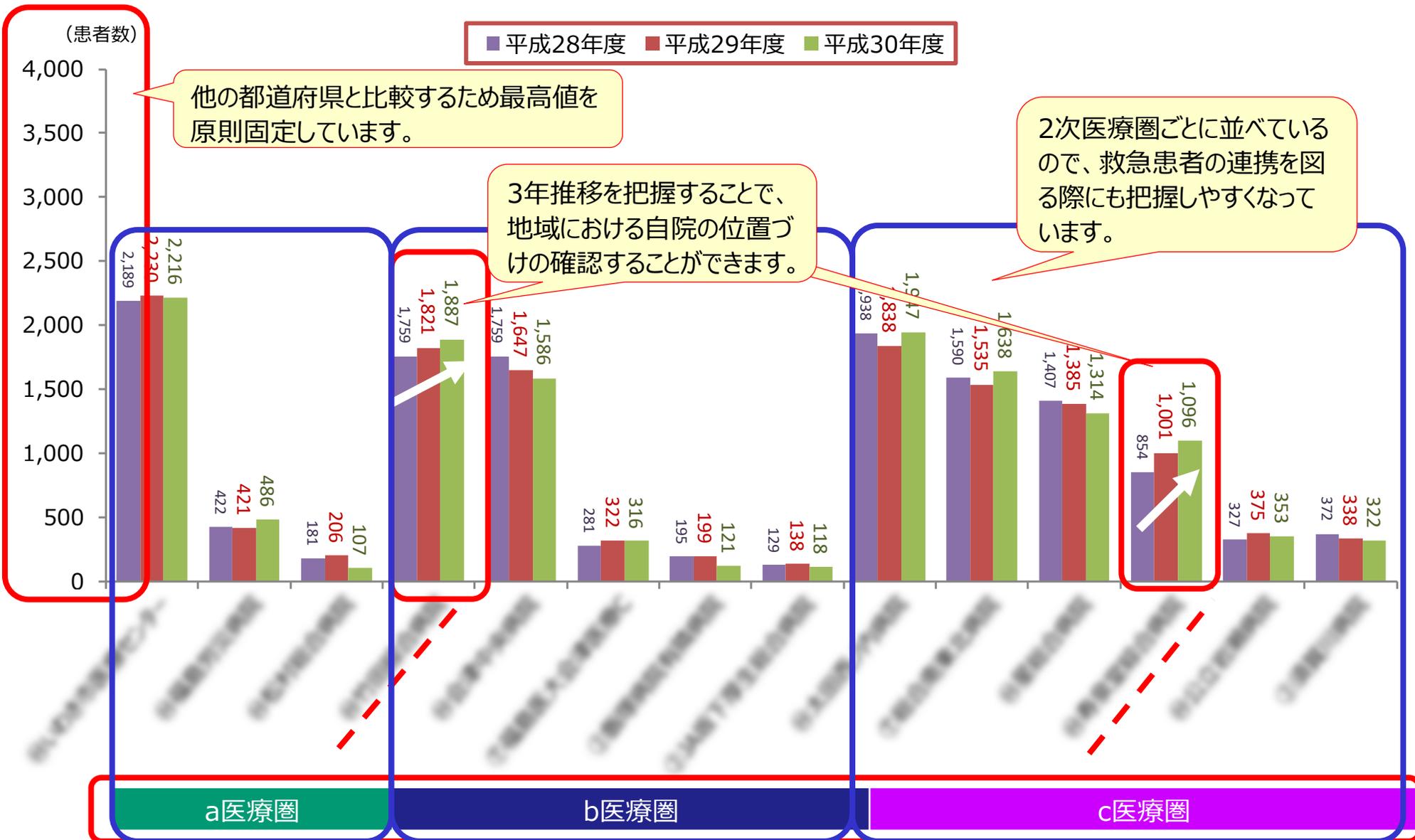
㊹ = 特定病院群

㊺ = 標準病院群

㊻ = 準備病院

救急車搬送で入院した患者数

(H):標準病院群 (D):大学病院本院群 (T):特定病院群 (J):準備病院)



*本資料は、日医工（株）MPSグループが編集したのですが、その正確性等について保証するものではありません。本資料のご利用により、直接または間接に損害が発生したとしても、一切の責任は負いかねます。

「救急車の搬送による入院患者推移」資料から判ること

救急者搬送で入院した患者の数を、2次医療圏毎に3年推移で確認することができます。

3年間の推移を見ることで、各病院の救急医療に関する取組状況を把握することができます。

縦軸の目盛りと照らし合わせることで、全国の病院に対する自院の立ち位置が大まかに把握することができます。

一般的に急性期病院の救急車等で搬送され入院した患者は、全搬送者数の約40%~50%と言われています。全搬送件数はグラフの数値を2~2.5倍すれば予測できます。2020年診療報酬改定で新設された「地域医療体制確保加算」では年間2000件以上の救急車等で搬送された患者の受け入れ件数が求められていますので、各病院の数値をみれば、進捗状況の予測が付きま。

救急車搬送による入院は、メリットが多く、①病床稼働率を上げる②重症患者の受け入れは、複雑性係数を上げる③入院単価を上げる④地域医療体制確保加算（520点）は、入院患者すべてに入院初日に算定でき、届出ができればかなりの増収になります。

こちらの資料は、47都道府県のデータを全て取り揃えております。
 Stu-GEサイト内では、病院名が公開されるため、ダウンロード用資料は掲載しておりません。
 もし、ご興味いただきましたら、Stu-GEサイト最下にあります、「お問合せ」をクリックいただき、医療用医薬品・製品関連情報「お問い合わせフォーム」より資料請求してください。日医工MRが資料をお届けに参ります。



*本資料は、日医工（株）MPSグループが編集したものです。その正確性等について保証するものではありません。本資料のご利用により、直接または間接に損害が発生したとしても、一切の責任は負いかねます。